

ICT成長戦略会議へのコメント

2013年2月22日

KDDI株式会社

代表取締役会長

小野寺 正

ICTの利活用が経済成長に重要な役割を果たすことは言うまでもありません。

企業内でICTの利活用を図る場合常に問題となるのは、既存の社内ルールや業務フローをベースにICT化をはかると極めて複雑で非効率な情報システムを構築してしまうことです。この問題は一企業の問題にとどまらず官公庁、地方自治体等公的機関など全てのICT利活用に際して言えることです。

ICT利活用を通じて既存のルールや業務フローを見直し、より効率的で経済的な情報システムを構築することによって我が国が直面する社会的課題を解決するというスタンスが求められています。

シンクタンクなどにより、ICT利活用に関して種々の調査研究レポートが作成されていますが、残念なことにそれら研究機関、関係官庁と産業界が連携し、横断的な社会的課題解決の取組みには至っていないのが現状です。

従いまして、本会合が、産官学が共同しICT利活用により社会的課題の解決を図る司令塔としての役割を果たすことを期待しております。

以上のような課題解決にむけた取組みと並行して、ビッグデータの利活用促進について、産業創出の観点、グローバルな視点から、先を見た議論がなされることが喫緊の課題であると考えています。

我々、電気通信事業者は、サイバーセキュリティの強化を含め、経済活動の基礎となる通信ネットワークの安心・安全な運用を確保することが第一の使命ですが、成長戦略という点からみると、ビッグデータの利活用により、街づくり、防災などの公共分野での課題解決を促進させ、我が国経済の発展に貢献できるものと確信しております。

その場合には、個人情報、プライバシー保護及び通信の秘密に配慮することは当然のことではありますが、ネットワークの安心・安全を守るために必要な措置の明確化、個人を特定できない形にすることでビッグデータの利活用を促進することなど、グローバルなスタンダードを参考にしながら、法律・ガイドライン等の環境整備や規制緩和を早急に進めることが重要な課題であります。

以上、述べたとおり、ICT利活用を我が国の成長ドライバーとするためには日本の最先端の技術によるICTインフラの有効活用を図り、社会的課題解決のための枠組み整備を行うことが極めて重要であり、またビッグデータの利活用は日本経済の成長と国際社会への貢献の切り札になると考えております。

以上